

# 京都府における 今夏の省エネ・節電対策について

令和4年7月13日

京都府府民環境部  
脱炭素社会推進課

# 事業者への支援策

事業名		支援対象						補助率等 (括弧内は上限額)
		太陽光	蓄電池	空調	LED	EMS	診断	
1	自立的地域活用型再生可能エネルギー設備等導入補助事業	○	○			○		1/3又は1/2 (4,000千円)
2	省エネ・節電・EMS診断事業						○	定額
3	省エネ・節電設備更新補助金(京-VER補助金)			○	○			1/3又は1/2(8,000千円)
4	スマートファクトリー促進支援事業			○	○	○	○	診断:定額 (500千円) 設備導入:1/3 (1,000千円)
5	商店街施設省エネ化緊急支援事業	○			○			1/2(1,000千円) ※商店街組織等が対象
6	原材料価格高騰対策等緊急支援事業	○	○	○	○	○	○	診断:10/10(250千円) 設備導入:1/2又は2/3 (5,000千円又は10,000千円)
7	未利用地活用再エネ導入促進事業(※)	○	○					1/2(5,000千円) ※カーポート等への導入
8	原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業(※)			○	○			3/4(500千円)

※は、6月補正予算要求事業のため制度設計中

# 自立的地域活用型再生可能エネルギー設備等導入

## 補助事業

(R4予算額：30,000千円)

- 再エネ条例に基づく自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画の認定を受けた**中小企業者等による再エネ等設備の同時導入**に要する経費の一部を補助  
(詳細：計画認定のページ)[https://www.pref.kyoto.jp/energy/saienedounyuusokusinnjourei\\_shien.html](https://www.pref.kyoto.jp/energy/saienedounyuusokusinnjourei_shien.html)

対象事業（事業者向け）	
対象者	中小事業者（資本金の額1億円以下）、社会福祉法人、学校法人、個人事業者等
対象事業	再エネ設備と効率的利用設備（蓄電池・EMS）を新設・増設し、自己消費を目的として発電を行う必要 ※自己消費を目的とするため、固定価格買取制度等による <b>全量売電は対象外</b> ※ <b>災害等の非常時に</b> 、導入する再エネ設備等で発電された電気を、その設置場所において <b>一般の利用に供する</b> ことができる構造であること。
対象設備	○再エネ設備（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電） ○効率的利用設備（蓄電池、エネルギー・マネジメント・システム（EMS））
支援制度	計画認定に基づく設備導入に際して、以下のいずれかの <b>優遇を選択可能</b>
<b>税減免</b>	計画認定に基づく設備導入に関する法人事業税・個人事業税の減免 設備取得価格の <b>1 / 3（上限1,000万円）</b>
<b>補助金</b>	計画認定に基づく設備導入に関する補助金の交付 ・効率的利用設備2種同時の場合 設備取得価格の <b>1 / 2（上限400万円）</b> ・効率的利用設備1種の場合 設備取得価格の <b>1 / 3（上限400万円）</b>

# 省エネ・節電・EMS診断事業 (R4予算額：5,000千円)

## 1 事業の趣旨

省エネの専門家が府内の事業所を訪問し、お悩みや実態に応じて、**適した省エネの方法をご提案**。地球温暖化防止や、エネルギーコスト削減による事業者等の経営基盤強化等に貢献します。

**診断料  
無料**

### <お悩み例>

- ・毎月の**電気代が高額で困っている**。なんとか経費節減したいが、方法が分からない。
- ・設備（空調、照明等）が老朽化しており更新する必要がある。更新に合わせて、**省エネ設備を導入したい**が、お勧めの設備やどれくらいの期間で**投資回収できるかを知りたい**。
- ・太陽光発電等による**再生可能エネルギー**や**蓄電池の導入に取り組んでみたい**が、どうしたらよいか分からない。
- ・エネルギーマネジメントシステムを導入したが、うまく使いこなせていない。など

## 2 診断の対象

京都府内に事業所を持つ中小企業（法人及び個人）、各種法人、団体など

## 3 受付期間・申込方法

令和4年4月25日(月) ～ **令和5年1月27日(金)**

**※予定数に達するまで**

**京都知恵産業創造の森のホームページから、お申込みください。**

[https://chiemori.jp/smart/support/y2022/r4\\_ems.html](https://chiemori.jp/smart/support/y2022/r4_ems.html)



# 省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金）

（R4予算額：35,000千円）

- 府内の既築の事業所において、温室効果ガス削減のための**省エネ施設等（照明、空調、ボイラー等）の更新に要する経費**の一部を補助。
- 平成23年度から事業を実施。令和3年度の採択実績は全11件。  
※ 補助金申請前に、温室効果ガス削減効果算出シートについて、京都府の確認を受ける必要あり。  
（詳細） [https://chiemori.jp/smart/support/y2022/r4\\_kyover.html](https://chiemori.jp/smart/support/y2022/r4_kyover.html)

## 補助対象者

中小企業者,医療法人,社会福祉法人,  
学校法人等

## 補助対象施設

照明・空調・ボイラー等の更新



## 申請受付期間

令和4年度の第1次募集終了  
第2次募集の実施を検討中

## 補助率・上限額

- 1/3以内  
※但し、サプライチェーン枠の場合は、補助対象経費の1/2以内
- 上限：800万円
- 下限：50万円  
※補助対象経費の合計が150万円以上のもの

補助対象経費

設計費、工事費、機械器具費、測量試験費

# スマートファクトリー促進支援事業

(R4 予算額：7,100千円)

製造業を営む中小事業者の製造現場におけるイノベーションを推進するため、エネルギー消費・生産計画等の「見える化」による改善を踏まえ、IoTやAIなどのICTを活用し、生産性向上を目指す「スマートファクトリー」の導入等に対する支援

(詳細) <https://chiemori.jp/smart/support/y2022/r4-sf.html>

## 事業内容

※①と②の事業を併用、又は、②の事業のみ。①の事業のみの実施は不可

対 象	府内中小企業(製造業等)	
事業名	①診断・見える化事業	②「見える化」を前提とした効率向上設備整備事業
対象事業	エネルギー診断、ICTによる設備保守情報の収集等の生産性向上を目的とした「見える化」事業	診断・見える化事業の結果を踏まえて、エネルギー消費・生産計画等の「見える化」を前提とした設備導入・整備事業
補助率	定額	1/3以内
補助上限	500千円	1,000千円

# 商店街施設省エネ化緊急支援事業

(R4 5月補正予算額：20,000千円)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、エネルギーコストの上昇により街路灯やアーケード照明の運営維持費が上昇していることを踏まえ、**商店街組織**が行う**商店街施設の省エネ化**を図るための取組を緊急的に支援する。

(詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/shogyo/1340358158689.html>

## 事業内容

対象	商店街振興組合等の商店街組織
対象事業	商店街組織が設置するアーケードや看板、街路灯等の照明のLED化や太陽光発電装置の設置・更新等
補助率	1/2以内
補助上限	1,000千円

# 原材料価格高騰対策等緊急支援事業

## 中小企業緊急対応支援事業・省エネ経営支援体制強化事業

(R4 5月補正予算額：111,000千円)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原材料価格の高騰や部材等の入手困難、輸出入の制限等の影響を踏まえ、生産現場における**省エネ・高効率化対策及び代替部品の共同開発などのハード支援**と、**省エネ診断の実施を通じた経営効率化等のソフト支援**を一体的・緊急的に実施

(詳細) 1 中小企業緊急対応支援事業 <https://www.ki21.jp/kobo/r4/esp2/index.html>

2 省エネ経営支援体制強化事業 <https://www.ki21.jp/kobo/r4/esp3/index.html>

### 1 中小企業緊急対応支援事業

生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組に対して助成

対象	府内中小企業	府内中小企業グループ
対象事業	高効率の生産機械・熱源機・空調制御システム等の導入	複数の中小企業者による代替部品の共同開発、共同生産等
補助率	1/2以内	2/3以内
補助上限	5,000千円	10,000千円

### 2 省エネ経営支援体制強化事業

省エネ・高効率化に向けた設備投資を予定する府内中小企業等に対して省エネ診断を実施し、省エネによる経営効率化を推進



# 家庭への支援策

事業名		支援対象			補助率等 (括弧内は上限額)
		太陽光	蓄電池	診断	
1	省エネ・節電相談所			○	相談無料
2	家庭向け自立型再生可能エネルギー設備補助金	○	○		太陽光10千円/kW (40千円) 蓄電池15千円/kWh (90千円)
3	スマート・エコハウス促進融資	○	○		金利0.5%(350万円)
4	京都再エネコンシェルジュによる再エネ導入相談支援			○	相談無料
5	初期投資ゼロ事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対する補助金(0円ソーラー)	○			100千円/件
6	太陽光発電設備等共同購入事業(みんなのうちに太陽光)	○	○		約30%の割引率 (9/20まで募集中)



# 家庭向け自立型再生可能エネルギー設備補助金

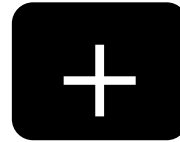
(R4予算額：65,000千円)

家庭において、太陽光発電で発電した電気を、蓄電池で溜めて賢く使うことで、系統の負荷を低減させ、災害等による停電時でも対応できる生活スタイル（**エネルギーの自立化**）を促進するため、市町と連携して導入を支援

(詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/energy/h28hojyokin.html>

府最大 13万円上乗せ

太陽光発電：1 万円 / kW (上限4万円)  
蓄電池：1.5万円/ kWh (上限9万円)



市町村独自補助金額

金額は市町村により異なる。

**※ただし、太陽光発電は、2 kW以上に限る  
(令和4年度から要件追加)**

- 令和4年度から**太陽光発電設備の下限 (2 kW以上)** を要件に追加
- 「スマート・エコハウス促進融資」、「みんなのうちに太陽光 (太陽光発電設備グループ購入事業 (★令和4年度新規事業)) 」と**併用可能**

# スマート・エコハウス促進融資 (R4予算額：110,000千円)

- エネルギー効率が高く、環境への負荷が小さい次世代型住宅（スマートハウス）の普及を促進するため、**住宅への太陽光発電設備等の設置**を支援する融資制度
- 家庭向け自立型再エネ補助金、みんなのうちに太陽光（太陽光発電設備グループ購入事業（★令和4年度新規事業））と**併用可能**  
(詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/energy/smart-eco-house.html>

## 融資のポイント

融資限度額	350万円	利率	年0.5%	融資期間	10年以内
-------	-------	----	-------	------	-------

## 対象設備※中古品は対象外

- ①太陽光発電設備 ②太陽熱利用設備
- ③家庭用蓄電池 ④エコキュート ⑤エコジョーズ
- ⑥エネファーム ⑦V2Hシステム ⑧薪ストーブ
- ⑨ペレットストーブ

## 対象住宅

- 申込者が府内に居住している住宅（一般型）
  - 親等（※）が府内に居住している住宅（親孝行型）
- ※ 申込者の父母、祖父母、配偶者の父母、祖父母であって、申込者と同居していないこと。年齢が満60歳以上であること。

## お申込ができる方

- 住所が京都府内にあること（※）
  - 年齢が満20歳以上満70歳未満かつ償還完了時における年齢が満75歳未満であること
- ※取扱金融機関が信用金庫の場合は、当該金庫の営業地域内に居場又は勤務されている方に限ります。

## お問い合わせ

■取扱金融機関（府内の本・支店）  
京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、関西みらい銀行、府内JA

# 京都再エネコンシェルジュによる再エネ導入相談支援

(R4予算額：11,000千円の一部)

- ・ **京都府内の再エネ導入拡大**を図るため、府民が安心して気軽に再エネ導入について相談できる専門家を養成し、京都府が認証  
(詳細) <https://kyoto-saiene.net/>

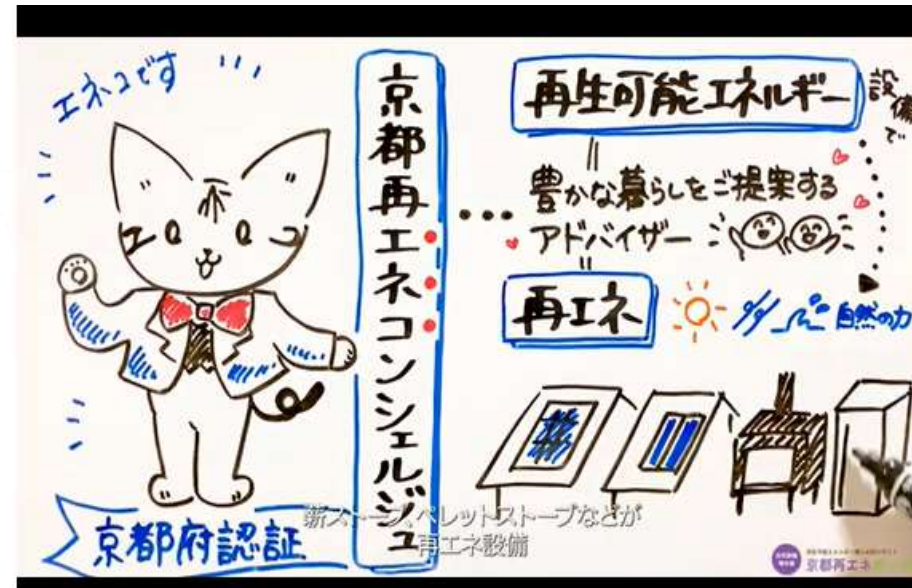
## 認証対象者

- ・ 京都府内の住宅への再エネ導入を積極的に推進する方
- ・ 再エネ導入に係る研修（6時間程度）を受講し、認証試験に合格した方

住宅新築・リフォームに関する工務店・ハウスメーカー等の事業者、家電販売及び屋内電気工事を行う事業者等を中心に、関係事業者・一般を問わず、コンシェルジュ活動（府民に直接再エネ導入を積極的かつ適切に説明を行うこと）が可能な方

## 再エネコンシェルジュ紹介動画

(HPで公開中)



認証者数：約200名 (R4.4.1時点)



# 初期投資ゼロ事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備 に対する補助金（0円ソーラー）

（R4予算額：17,000千円）

- 0円ソーラー制度の普及を図るため、導入を希望する府民と事業者との**マッチングサイト（プラットフォーム）**を京都市とともに運営
- 併せて、家庭向けには、事業者を通じて府が**10万円相当額の導入補助**を実施  
（詳細・申込方法）京都0円ソーラープラットフォーム <https://kyoto-pv-platform.jp/>

## 0円ソーラーとは

太陽光発電設備設置事業者が太陽光発電設備を設置し、住宅所有者から月々の電気代や設備リース代、余剰電力の売電収入などを得ることで、住宅所有者が初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入する新たなビジネスモデル

## 10万円相当の導入補助内容

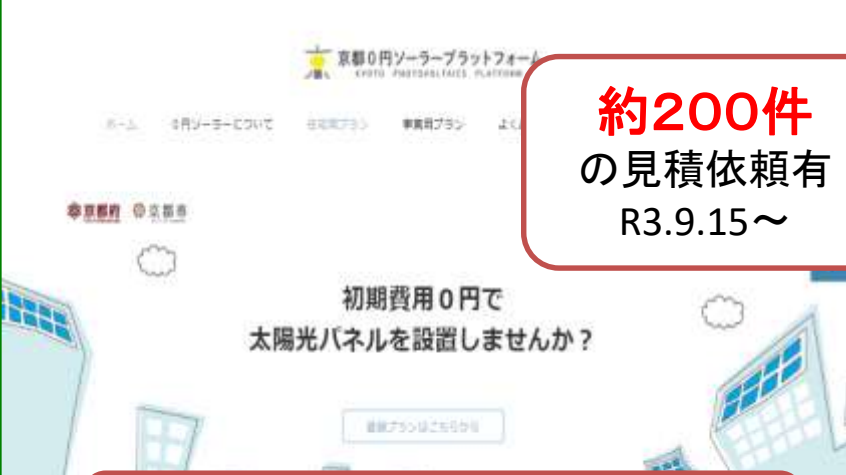
府内事業者による施工など一定の要件を満たした「0円ソーラー」プランにより、太陽光発電設備を導入した府民に対して、最大10万円相当額を「0円ソーラー」事業者から還元※1

### <還元方法> ※2

- ①現金交付
- ②月々の電気料金から定額割引
- ③月々のリース料金から定額割引

※1 事業者へは府から補助。予算の上限に達し次第終了。

※2 「0円ソーラー」事業者のプランによって還元方法は異なります。



京都0円ソーラープラットフォーム  
KYOTO PHOTOVOLTAIC PLATFORM

ホーム 0円ソーラーについて 仕組みについて 事業者プラン よくある質問

京都市府 京都市

初期費用0円で  
太陽光パネルを設置しませんか？

登録プランはこちらから

**約200件**  
の見積依頼有  
R3.9.15～

**家庭向け12プラン  
事業者向け9プラン掲載中**

# 太陽光発電設備等共同購入事業 (みんなのおうちに太陽光)

- 京都府・京都市と協定を締結した事業者が、府内全域から住宅用太陽光発電設備の購入希望者を募り、共同購入のスケールメリットを活かした価格低減化で再エネ導入促進
- 参加登録開始 (令和4年4月26日～令和4年9月20日)  
(詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/enese/news/minnnoouchinitaiyoukoubosyuu.html>

## 購入プラン

①太陽光パネル単体

②太陽光パネル+蓄電池

③蓄電池単体

## 事業のメリット

参加者が集まるほど  
設備費がお得に

環境にやさしい

災害時も安心

## 京都市 (令和3年) でのパターン別削減効果例

- ①太陽光発電単品 (4.42kWで切妻スレート屋根の場合) : **27.7% OFF**
- ②太陽光発電と蓄電池 (6.5kWh) セット : **27.2% OFF**
- ③蓄電池単品 : ハイブリッド型 (7.04kWh) : **18.9% OFF**